

平成26年度 決算の概要

平成26年度の決算が、12月定例市議会で認定されました。その内容についてお知らせします。平成26年度における一般会計の決算額は、歳入が277億5,658万円（収納率96.8%）、歳出が269億1,844万円（執行率94.5%）となり、歳入歳出差引では8億3,814万円の黒字となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源3億899万円を控除した実質収支額は、5億2,915万円でした。

○一般会計決算歳入の概要

歳入は、市税や使用料及び手数料など自治体自らが集めるお金「自主財源」と、地方交付税や市債など国、県から交付されるお金「依存財源」に分かれています。

自主財源は、前年度と比較して3億3,205万円（△4.0%）の減となっています。

この主な要因は、繰越金が減少したことなどによります。

依存財源は、前年度と比較して7億5,349万円（4.0%）の増となっています。

この主な要因は、地方交付税や臨時福祉給付金給付事業費補助金などの国庫支出金や、農業施設災害復旧などにかかる県支出金が増加したためです。

○一般会計決算歳出の概要

歳出において、最も大きいものは庁舎の建設や維持管理、税の徴収に関する事務、戸籍、統計調査及び交通安全などに使われる総務費です。昨年度と比較して7億6,302万円（13.85%）の増となっています。

一方、健康増進、廃棄物の処理、清流保全などに使われる衛生費は3億9,315万円（△13.42%）の減となっています。また、市が学校の耐震化、道路改良、上・下水道の整備などのために借り入れたお金を返済するための公債費は2,994万円（△1.25%）の減となっています。

歳入の内訳

区 分	平成25年度		平成26年度		比 較 (H26年度－平成25年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	48億546万円	17.6%	47億2,596万円	17.0%	△7,950万円	－1.7%
地 方 譲 与 税	3億658万円	1.1%	2億9,248万円	1.1%	△1,410万円	－4.6%
利 子 割 交 付 金	999万円	0.0%	926万円	0.0%	△73万円	－7.3%
配 当 割 交 付 金	1,305万円	0.0%	2,570万円	0.1%	1,265万円	96.8%
株式等譲渡所得割交付金	1,763万円	0.1%	1,351万円	0.0%	△412万円	－23.3%
地 方 消 費 税 交 付 金	4億4,512万円	1.6%	5億4,659万円	2.0%	1億147万円	22.8%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,393万円	0.3%	3,931万円	0.1%	△4,462万円	－53.2%
地 方 特 例 交 付 金	1,502万円	0.1%	1,431万円	0.1%	△71万円	－4.7%
地 方 交 付 税	110億675万円	40.3%	112億3,440万円	40.5%	2億2,765万円	2.1%
交通安全対策特別交付金	891万円	0.0%	808万円	0.0%	△83万円	－9.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	2億1,482万円	0.8%	2億1,876万円	0.8%	394万円	1.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	2億7,558万円	1.0%	2億7,238万円	1.0%	△320万円	－1.2%
国 庫 支 出 金	23億1,027万円	8.5%	24億5,805万円	8.8%	1億4,778万円	6.4%
県 支 出 金	19億4,070万円	7.1%	23億2,208万円	8.4%	3億8,138万円	19.7%
財 産 収 入	3,768万円	0.1%	4,551万円	0.1%	783万円	20.8%
寄 附 金	2,346万円	0.1%	2,442万円	0.1%	96万円	4.1%
繰 入 金	7億6,289万円	2.8%	8億3,306万円	3.0%	7,017万円	9.2%
繰 越 金	14億6,856万円	5.4%	11億6,234万円	4.2%	△3億622万円	－20.9%
諸 収 入	7億6,831万円	2.8%	7億4,229万円	2.7%	△2,602万円	－3.4%
市 債	28億2,043万円	10.3%	27億6,809万円	10.0%	△5,234万円	－1.9%
合 計	273億3,514万円	100.0%	277億5,658万円	100.0%	4億2,144万円	1.5%

目的別歳出の内訳

区 分	平成25年度		平成26年度		比 較 (H26年度－平成25年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	2億7,737万円	1.1%	2億8,171万円	1.0%	434万円	1.6%
総 務 費	55億756万円	21.0%	62億7,058万円	23.3%	7億6,302万円	13.9%
民 生 費	56億1,031万円	21.4%	60億5,228万円	22.5%	4億4,197万円	7.9%
衛 生 費	29億2,934万円	11.2%	25億3,619万円	9.4%	△3億9,315万円	-13.4%
労 働 費	3,577万円	0.1%	2,865万円	0.1%	△712万円	-19.9%
農 林 水 産 業 費	14億558万円	5.4%	14億1,212万円	5.2%	654万円	0.5%
商 工 費	13億3,535万円	5.1%	12億3,207万円	4.6%	△1億328万円	-7.7%
土 木 費	30億1,095万円	11.5%	28億8,716万円	10.7%	△1億2,379万円	-4.1%
消 防 費	9億9,495万円	3.8%	8億2,714万円	3.1%	△1億6,781万円	-16.9%
教 育 費	24億3,481万円	9.3%	25億4,416万円	9.5%	1億935万円	4.5%
災 害 復 旧 費	2億3,612万円	0.9%	4億8,163万円	1.8%	2億4,551万円	104.0%
公 債 費	23億9,469万円	9.2%	23億6,475万円	8.8%	△2,994万円	-1.3%
合 計	261億7,280万円	100.0%	269億1,844万円	100.0%	7億4,564万円	2.8%

歳出の主な項目は次のとおりです。

総務費

新本庁舎建設事業費	18億899万円
電子計算機管理経費	2億9,616万円
交通政策経費	1億986万円

民生費

障がい者福祉援護経費	5億8,999万円
高齢者福祉施設管理経費	1億5,634万円
老人保護措置経費	1億2,709万円
保育所運営委託経費	3億4,759万円
児童手当支給経費	7億6,329万円
児童扶養手当支給経費	2億241万円
保育所管理運営経費	2億4,515万円
児童館管理運営経費	1億4,869万円
生活保護給付費	7億4,488万円

衛生費

地域・家庭医療センター運営経費	1,909万円
予防経費	1億4,581万円
健康増進経費	1億2,042万円
乳幼児医療給付費	7,067万円
子ども医療給付費	1億506万円
母子保健経費	4,660万円
浄化槽設置整備経費	1,539万円
塵芥処理経費	6億4,496万円

労働費

雇用促進対策経費	2,793万円
----------	---------

農林水産業費

農業振興対策経費	7,455万円
農地・水保全管理支払経費	5,378万円
中山間地域等対策経費	2億361万円
畜産振興対策経費	1,253万円
土地改良経費	3億3,556万円
林業振興対策経費	1,958万円
森林環境交付金事業費	479万円

商工費

商工業振興対策経費	6,005万円
中小企業振興対策経費	4億8,634万円
観光振興諸費	6,791万円
観光施設管理経費	9,881万円
保養施設管理経費	1億6,313万円

土木費

道路橋梁維持経費	1億9,589万円
交通安全施設整備事業費	1,184万円
除雪経費	7億9,643万円
雪寒施設整備事業費	3,529万円
道路改良事業費	2億1,909万円
土地区画整理事業費	1億3,189万円
坂井・四ツ谷線街路事業費	9,795万円
公園管理経費	4,705万円
公営住宅管理経費	7,019万円

消防費

消防団運営経費	1億1,193万円
消防施設整備事業費	3,611万円
防災対策経費	3,657万円

教育費

小学校管理経費	3億9,786万円
中学校管理経費	2億4,078万円
生涯学習施設管理経費	2,201万円
喜多方プラザ管理経費	5,941万円
美術館運営経費	6,362万円
地区公民館運営経費	7,125万円
図書館運営経費	5,190万円
埋蔵文化財発掘調査経費	374万円
スポーツ振興経費	3,269万円
市民プール管理経費	1,371万円
体育館管理経費	5,392万円
学校給食経費	1億8,451万円

平成26年度の財政指標

実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
12.9%	85.5%	0.374

用 語 解 説

【実質公債費比率】

市税や地方交付税等の一般財源のうち、どれだけ借入金返済に回されたかを表す指標で、市の全会計及び一部事務組合などの会計が対象となります。18%を超えると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の地方債の発行が認められなくなります。

【経常収支比率】

経常的な一般財源に対して、経常的経費（公債費や扶助費、人件費など）がどれぐらいかを表したもので、数値が高いほど財政的に弾力性がないことを意味します。一般的には70%から80%程度が望ましいとされていましたが、普通交付税の減少や扶助費、維持補修費など経常経費の伸びにより近年はどの団体も高まる状況となっています。

【財政力指数】

財政力の強弱を示すものであり、一般財源の必要額に対して市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを測るもので、指数が高いほど財政的にゆとりのある団体となります。